

法令および定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

第76期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

マミヤ・オーピー株式会社

法令および当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものであります。

(<http://www.mamiya-op.co.jp>)

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の状況

・連結子会社の数

7社

・連結子会社の名称

エフ・エス株式会社

キャスコ株式会社

株式会社ネクオス

株式会社エフ・アイ興産

ユニテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングス Inc.

ユーエスティ・マミヤ Inc.

マミヤ・オーピー (バングラデシュ) Ltd.

・連結範囲の変更

株式会社エフ・アイ興産については、当連結会計年度において発行済株式総数の99%を取得したため、連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたマミヤ・オーピー・ネクオス株式会社は平成29年4月1日付で当社を存続会社、同社を消滅会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。

(ロ) 非連結子会社の名称等

・非連結子会社の名称

カマタリ(タイランド)Co.,Ltd.

台湾キャスコCo.,Ltd.

キャスコゴルフ(タイランド)Co.,Ltd.

・連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

・製品、原材料、仕掛品

主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・販売用不動産

主として、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ロ. 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法 従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

子会社の一部は当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

また、未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ロ. ヘッジ会計の処理

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理によっております。

ハ. のれんの償却に関する事項

効果の発現する期間（10年）で均等償却しております。

ニ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ホ. 連結納税制度の適用

当社及び子会社の一部は連結納税制度を適用しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

工場財団以外の抵当

①担保に供している資産

建物及び構築物	682,809千円
土地	4,014,917千円
計	4,697,726千円

②担保に係る債務

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	2,965,673千円
------------------------	-------------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 5,306,668千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,358,670株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成29年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

①配当金の総額	464,263千円
②1株当たり配当額	50円
③基準日	平成29年3月31日
④効力発生日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成30年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

①配当金の総額	464,817千円
②1株当たり配当額	50円
③基準日	平成30年3月31日
④効力発生日	平成30年6月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

3. 当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 23,300株

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については主に自己資金及び銀行借入や社債発行により調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期ごとに把握しております。また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、手許流動性を月間経常支出の1.5ヶ月以上の維持を基本としております。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達とし、長期借入金は主に設備投資及び新規事業投資に係る資金調達として行っております。変動金利の借入金のうち、長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額 (※)	時価 (※)	差額
① 現金及び預金	8,464,001	8,464,001	—
② 受取手形及び売掛金	2,734,434	2,734,434	—
③ 投資有価証券 その他有価証券	426,994	426,994	—
④ 長期貸付金	1,053,770	1,061,115	7,345
⑤ 支払手形及び買掛金	(1,511,709)	(1,511,709)	—
⑥ 短期借入金	(1,853,000)	(1,853,000)	—
⑦ 1年内償還予定の社債 及び社債	(1,950,000)	(1,893,100)	△56,899
⑧ 1年内返済予定の長期借 入金及び長期借入金	(5,092,537)	(5,057,699)	△34,838
⑨ デリバティブ取引	—	—	—

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金、並びに ② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。

④ 長期貸付金

長期貸付金の時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率または新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑤ 支払手形及び買掛金、並びに⑥ 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑦ 1年内償還予定の社債及び社債、並びに ⑧ 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の社債発行又は新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記⑨参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入れを行った場合に適用されると合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑨ デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記⑧参照)

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,687,687千円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

5. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び国内連結子会社の一部では、東京都、埼玉県、神奈川県、香川県及び海外において賃貸用のオフィスビル（土地含む。）等を所有しております。また、香川県において遊休不動産の一部を賃貸しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	当期末の時価
3,020,215	3,045,896

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

6. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,563円15銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 38円13銭 |

7. 重要な後発事象に関する注記

当社グループは、平成30年5月18日開催の取締役会において、メガソーラー事業に関わる匿名組合へ出資することを決議し、平成30年5月29日付で匿名組合契約を締結する予定であります。

8. その他の注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記等

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- ・ 関係会社株式
- ・ その他有価証券
時価のあるもの

移動平均法による原価法を採用しております。

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

- ① ヘッジ会計の処理 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理によっております。
- ② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- ③ 連結納税制度の適用 当社は、連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

工場財団以外の抵当

① 担保に供している資産

建物及び構築物 301,947千円

土地 2,402,183千円

計 2,704,130千円

② 担保に係る債務

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む） 2,206,800千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 869,699千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 51,676千円

② 短期金銭債務 124,025千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

① 売上高 41,039千円

② 仕入高 6,208千円

営業取引以外の取引による取引高 34,700千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 62,315株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(千円)
未払事業税	459
関係会社株式評価損	163,214
投資有価証券評価損	22,466
棚卸資産評価損	51,938
貸倒引当金	845
退職給付引当金	144,854
株式報酬費用	7,412
減損損失	2,430
その他	7,153
小計	400,775
評価性引当額	△240,041
繰延税金資産合計	160,733
繰延税金負債	(千円)
その他有価証券評価差額金	△54,128
繰延税金負債合計	△54,128
繰延税金資産の純額	106,605

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱ ネ ク オ ス	所有 直接 100.0%	資金の援助 役員 兼任	資金の貸付 (注2)	—	長期 貸付金	1,509,720
				利息の受取 (注2)	18,491	—	—
関連会社	M J S ソーラー㈱	所有 間接 50.0%	資金の援助 役員 兼任	資金の貸付 (注2)	300,000	長期 貸付金	397,620
関連会社	ジャパンネットワークシステム㈱	所有 直接 29.6%	役員 兼任	不動産の売却 代金(注3)	2,200,000	—	—
				売却益	787,525	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税を含んでおりません。

(注2) 資金の貸付けについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注3) 不動産の売却については、不動産鑑定士による鑑定額を参考に取引額を決定しており、支払条件は一括現金払であります。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	鈴木 聡	被所有 直接 0.01%	当社代表 取締役社長 MJSソーラー㈱ 代表取締役 社長	資金の貸付 (注)	300,000	長期 貸付金	397,620

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 鈴木聡が第三者(MJSソーラー㈱)の代表者として当社と行った取引であり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,409円13銭
(2) 1株当たり当期純利益	100円29銭

8. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成30年5月18日開催の取締役会において、メガソーラー事業に関わる匿名組合へ出資することを決議し、平成30年5月29日付で匿名組合契約を締結する予定であります。

9. その他の注記

該当事項はありません。